



第 50 回衆議院議員総選挙 公示

–働く者の手に政治を取り戻す–

10月9日(水)、与党は衆議院を解散した。1日(火)に新総理が就任してわずか8日後の解散は戦後最短だ。これに伴い15日(火)に第50回衆議院議員総選挙が公示され、27日(日)投開票となった。

石破総理は党総裁選時においては、「国民が判断できる材料を示すのは新政権の責任。」と、解散は予算委員会での論戦後にすべきだと主張していた。しかし、蓋を開けてみれば、能登地域の復興、経済対策の為の補正予算は後回しにされ、国民に対してろくに判断材料を与えぬままの選挙戦突入となつた。

立憲民主党を中心に野党4党は、被災地支援のためには一刻も早く補正予算を成立させる必要があるとの事から会期延長を申し入れたが議院運営委員会における与党の反対多数で否決された。

「国民の納得と共感がなければ政治を前に進めることは出来ない。」これは石破新総理の記者会見での言葉だが、正しく言論不一致極まりない。

被災地支援や物価高騰対策よりも、派閥裏金問題に揺れる自民党内の都合を優先し、野党側に攻撃材料や選挙戦の準備期間を与えないうちの早期衆議院解散・総選挙突入を新総理自らが判断したのだ。

全自交労連は第82回定期大会に先立って開かれた第6回中央執行委員会において、第50回衆議院議員総選挙への対応方針を確立した。

我々は全自交の仲間が推薦する全ての候補者の当選を目指し、政権交代を念頭にこの選挙に臨む。政権交代以外に国民・労働者の手にまつとうな政治を取り戻す方法はない。

全自交は一致団結し、この選挙戦に取り組む。

全自交労連 衆議院選挙対応方針

・第50回衆議院議員選挙に向けて

全自交労連は、雇用を破壊し、物価高・低賃金を放置する自民政権の打倒、立憲主義に基づく民主政治を守り、全ての人が平和で安全に自由に生きることができる社会を目指して、立憲民主党の支持を掲げた運動方針が提起された。

自民政権選挙後に想定される衆議院解散に伴う総選挙に向けて、裏金問題とそれへの対応で国民を裏切り続ける自民政権に終止符を打ち、国民・労働者目線で考えるまっとうな政治に変えるため、運動方針に則り政権交代を念頭においていた選挙対応方針を確立し全自交労連が一丸となって候補者と共に選挙戦を最後まで闘い抜きます。

ライドシェア新法問題は無論、自民政権選挙で取り上げられた解雇規制緩和などという、暴論の実現を許さないためにも第50回衆議院議員選挙の勝利に向けて以下の事項を全自交の組織全体で取り組むこととします。

記

1. 推薦候補者は地連本単位で決定する。

1. 推薦候補者の決定は立憲民主党公認候補者を基軸に、連合及び交運労協が推薦する候補者や、ハイタク及び公共交通政策に理解・精通するなど、これまでの各地域での取り組みや関係性等を考慮し決定する。

尚、その際には全自交労連が推奨するライドシェア問題への対応を記載した政策協定書を活用する。

1. 国民主権による政治実行を実現する為にも、組合員をはじめ家族や関係者を含めた棄権防止・投票促進の呼びかけを実施する。

1. 推薦候補者の当選に向けて、組合員へ推薦理由の説明や選挙活動への協力に全力を期す。

以上